

あまがさき 市議会だより

Vol.149

令和6年(2024年)8月1日

発行:尼崎市議会

編集:尼崎市議会だより編集委員会

〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号

☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105

✉ama-gkaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



元浜緑地に咲くペゴニア



第20回臨時会・第21回定例会

国民健康保険条例の 一部改正を可決

第20回臨時会は、4月19日から22日までの4日間の日程で開催し、専決処分報告1件、条例案1件、補正予算案1件の提出があり、審議しました。

第21回定例会は、6月4日から19日までの16日間の日程で開催し、市長からは条例案6件、補正予算案3件、その他の案件10件、議員からは決議案1件の提出があり、計20件を審議しました。主な可決議案は以下のとおりです。(採決結果は7面に掲載)

- 地方卸売市場事業費補正予算(第1号)
- 高齢者乗合自動車運賃助成条例の一部改正

目次

■一般質問	2～6
■議員資産公開の概要	6
■決議	7
■採決結果一覧表	7
■委員会活動報告	8
■議会の動き	8
■質問取扱要綱の一部改正	8
■政務活動費運用マニュアル等の見直し	8
■編集後記	8
■次回定例会の予定	8

全国市議会議長会表彰 尼崎市自治功労者表彰

5月22日、全国市議会議長会から、6月18日、市長からそれぞれ表彰されました。

【在職15年表彰】津田加寿男議員

【在職10年表彰】川崎敏美議員、松澤千鶴議員、
綿瀬和人議員、岸田光広前議員

Q&A 一般質問

第21回定例会の一般質問は、6月5日から7日に行い31人の議員がそれぞれの立場から、市政全般にわたり事務の執行状況や将来の方針・計画などに関して、市当局にその見解を求めました。質問者と主な質問・答弁は、次のとおりです。



日 本
維 新 の 会

松岡 洋司



コミュニティ連絡板
について

問 コミュニティ連絡板を利用・管理している町会からの事情により移設の相談があった場合、公費で移設してほしいと思うがどうか。

総合政策局長

交通事情等により、ポスター掲出時の安全確保の必要性などから移設を希望する場合や、単位福祉協会からコミュニティ連絡板の移設の要望があった場合は、これまでも市が単位福祉協会と協議を行った上で、その必要性に応じ予算の範囲内で順次移設を行うこととしている。

市民グリーン
クラブ

明見孝一郎



防災・災害対策について

問 防災をツールとして単協と行政の協働のまちづくりに取り組むことで地域防災力向上だけではなく新たな担い手の発掘や育成、単協の課題解

決につなげてはどうか。

総合政策局長 身近な防災というテーマを入り口とするこ

とで関心を高め、新たな地域活動への参加者づくりにつなげることが可能と考えている。各地域課でも地域特性などに合わせ防災をテーマとした取り組みを進めているが一部地域にとどまっているため、さまざまな工夫により防災を意識した取り組みを行うことで地域活動への参加意欲を高めていきたいと考えている。

日本共産党
議員 団

松澤 千鶴



自衛隊への個人情報
の提供について

問 毎年18歳と22歳の対象者とその家族に対して個人情報提供の同意を得るための対策を行うべきと考えるがどうか。

総務局長 自衛官等の募集に係る情報提供は、自衛隊法第97条に基づく法定受託事務として行っており、法令、国からの通知に基づき適切に実施していることから、情報提供対象者とその家族から同意を得ることは考えていない。



公明党

真鍋 修司



ベイコム陸上競技場の
スタンドの椅子の
改善について

問 ベイコム陸上競技場のスタンドの椅子の一部が劣化し割れ、その部分にコケが生えるなどの影響で衣服が挟まったりぬれたりするため、修繕、改良を早急に行うため、修繕、改良の見解はどうか。

都市整備局長 ベイコム陸上競技場のメインスタンドは、座席だけではなく、建物の外壁など全体が老朽化していることから、まずはメインスタンドの建物全体の老朽化状況を確認した上で、座席の修繕などの対応を検討していく。

青雲の会

佐野 剛志



災害時の避難所にお
けるトイレ問題につ
いて

問 使い捨てトイレなどと併せて、おむつやおしり拭きなどを最終的には全指定避難場所へ配備してはどうか。

危機管理安全局長 現在、おむつやおしり拭きなどの備蓄品は発災直後の避難者への速やかな物資の提供や運搬対応

の軽減を図るため、各地域の生涯学習プラザ・北部防災センターの計7カ所に分散配備し、トイレレットペーパーや生活用品などは北部防災センター1カ所に配備している。今後の全指定避難場所への配備は各避難場所のスペースの課題等もあるが、段階的な配備の拡大に向けて検討していく。

蒼風会

林 久博



共同住宅を建築する
際の駐車場の付置義
務について

問 ファミリー世帯の定住・転入促進には、共同住宅の駐車場の付置義務ルールを緩和するべきではないか。

都市整備局長 カーシェアリング等の移動手段の選択肢の増加など自動車を取り巻く環境の変化を認識しており、都市計画マスタープランにも記載のとおり一定規模以上の共同住宅の設置基準見直しを進めることとしており、駅周辺などの立地状況やカーシェアリングの普及等最新の動向も考慮し、ファミリー世帯にも住みやすいと思ってもらえる共同住宅が供給されるように進めていきたい。



日 本
維 新 の 会
辻 信行



避暑シエルターの導入について

問 給水スポットの拡大と併せて、避暑シエルターも拡大してほしいがどうか。

経済環境局長 今年度、クー

リングシエルターに指定する26施設のうち、配水管の位置など施設上の問題等で設置できない9施設を除く17施設に給水機を設置している。熱中症対策として、クーリングシエルターと給水スポットは親和性が高く効果的と考えられることから、今後クーリングシエルターの指定と給水機の設置の両方を前提として取り組んでいく。

市民グリーン
クラブ
須田 和



北図書館と女性センター・トレピエの整備について

問 トレピエの貸館部分と北図書館との複合施設を大井戸公園内に整備するに当たり女性センターの機能を分割しない方法はないか。

資産統括局長 男女共同参画社会づくりの拠点機能については、これまで長きにわたり

阪急武庫之荘駅周辺で活動が続けられてきたことや、新図書館との連携なども視野に、今後民間事業者との対話を行いながら、別途施設の整備や民間施設の活用を選択肢に、現在地周辺で活動に必要な機能を備えた施設を確保していきたいと考えている。

青雲の会

西藤 彰子



生涯学習プラザの舞台への階段について

問 生涯学習プラザの管理運営上、バリアフリー対策として移動式階段に手すりを付けてバックヤードの動線にも対策すべきではないか。

総合政策局長 生涯学習プラ

ザ12館のうち9館にホールのステージに上がるためのスロープや手すり付きの固定階段が設置されているため、そこを利用するよう案内している。バックヤードの動線の対策については12館のうち8館に車椅子昇降機等が設置されているが、バリアフリー対策のないう4館は施設構造上の課題もあり、指定管理者と連携し安全面に配慮した運営を行っている。引き続き各プラザで必要なバリアフリー対策について検討・改善を行っていく。

日 本
維 新 の 会
安浪 順一



市道と歩道の整備について

問 生活道路の老朽化についてどのように考えているのか。

都市整備局長 本市の市道延

長を大半を占める生活道路は、幹線道路に比べ交通量が少ないため、舗装の劣化進行も遅く部分的な劣化が点在していることなどから、計画的に補修を進めることが難しく部分的な補修のみを行い水道やガスなどの道路の掘削を伴う工事の際に全体的な改良を行ってきたことにより道路の状態にばらつきが生じていることが課題であると認識している。

日本共産党
議員団

真崎 一子



女性・勤労婦人センターの今後の在り方について

問 トレピエの事務所と貸館を一体的に建設できるように都市公園条例を見直すべきではないか。

都市整備局長 トレピエの事

務所は子育てや夫婦関係の悩みなどに関する相談やカウンセリングといった対象が限られた業務、啓発セミナー等の

企画や運営管理などの業務を実施する特定の業務を処理するための場所であることから都市公園法に規定する教養施設には該当しないため都市公園条例を改正する考えはない。

日 本
維 新 の 会

別府 建一



使い捨てコンタクトレンズの空ケースについて

問 コンタクトレンズの空ケースを回収して資源リサイクルに活用すべきと思うがどうか。できない場合の理由は。

経済環境局長 現在、使い捨

てコンタクトレンズの空ケース等のプラスチックごみは燃やすごみとして回収し焼却処理による排熱を利用した発電を行いエネルギーの有効活用を努めている。空ケースのリサイクルの取り組みはコンタクトレンズメーカーを中心に全国の自治体に少しずつ広がっており、本市もごみの減量等に寄与するため、他都市の取り組みの効果や課題等を分析し実施に向け検討していく。

日 本
維 新 の 会
長崎 くみ



新図書館を中心とした子育て支援について

問 新図書館の整備等に関して、つどいの広場やその他子育て支援をしている方々との連携をどう図っていくのか。

資産統括局長 新たに整備す

る図書館は多様な年代の市民に広く利用される施設としていくため、つどいの広場やあまがさき子ども・子育てアクションプランに掲げる各種取り組みの情報発信を積極的に行うなどの対応をしていきたいと考えている。今後の事業者との意見交換にもよるが、公園や図書館と子育て関連施設等が連携したイベントの実施などにより、新たに整備する施設での活動がより幅広いものとなるよう検討していきたいと考えている。

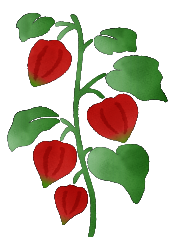
無所属

西田 兼治



官製婚活の是非について

問 本市のパートナーシップ宣誓制度において、異性の事実カップルも対象にする予定はあるか。



総合政策局長

パートナシップ宣誓の対象を事実婚カップルにも拡充する動きは県内でも広がってきている。内閣府男女共同参画白書によると、事実婚カップルでも医療現場での同意書へのサインや面会などの性的マイノリティーのカップルと同様の困り事があると報告されていることから、事実婚カップルも含めた制度拡充についても検討していきたいと考えている。



行財政

公明党

前迫 直美



市長の政治姿勢について

問 特に今、力を入れるべき事業、急がなければならない課題など、国への要望も含めて、市長の率直な思いは。

市長 国等への要望は地元の中野衆院議員に尽力いただき、琴城分校への養護教諭の配置、ふ頭間連絡道路、ガバメントクラウド移行への費用補助の拡充、児童相談所の設置準備期間における財政措置、障害者相談支援事業における消費税の課題など、さまざまな観点から要望を続けており一定の成果も出ているが、さらな

る協議が必要な項目もある。新たな課題が出た場合には、その都度、その課題を国へと届けるようにしていく。

蒼風会

津田加寿男



公共施設の跡地・未利用市有地の活用について

問 公共施設の供用廃止の方針が決まり次第、速やかに活用策を検討の上、一日でも早く有効活用し市の財政に貢献すべきと考えるがどうか。

資産統括局長

公共施設の再編計画策定に当たっては、跡地の活用方法も併せて検討しており、売却等の時期を考慮してできる限りの事務は計画的に進めているところである。市有地は市民の貴重な財産であり、今後とも可能な限り無駄な未利用期間が生じないよう計画的な事務の執行および歳入確保に努めていく。

問 市全体の補助金等交付事務の多くは、統一的なルールがない中で作業となっているが、

みどりの来

田中 淳司



市民活動を支援する制度、取組及び補助金について

市全体の補助金等交付事務の多くは、統一的なルールがない中で作業となっているが、

る。補助金交付要綱に係る全庁的なルールの確立と、部局を横断し補助金等を統括的に管理する部署を設ける必要があると思うがどうか。

資産統括局長

補助金交付要綱に係る全庁的なルールについては、課題があると認識している。現在、市全体の予算を管理している財政課において、交付要綱作成に関するガイドラインの整備など全庁的なルールづくりを進めている。



教育

市民グリーンクラブ

宮城 亜輻



人権教育について

問 人権教育を推進するため人権教育課を設置する考えはないか。

教育長

人権教育の推進は、非常に多岐にわたることから、研修や活動を通して教職員の人権意識を高めていく必要がある。現在策定作業を進めている次期教育振興基本計画において人権教育についての基本的な方向性を示していく必要があると考えている。現時点では新たな課を設置する考えはないが、今後も多種多様な課題に対し、ダイバーシティ推進課等の関係課と緊

密に連携し、教育委員会内部においても学校教育課人権教育担当と社会教育課人権教育推進担当との一体的な体制強化を図り取り組んでいく。

公明党

開 康生



学校徴収金の徴収・管理について

問 学校徴収金の徴収・管理について、学校現場の実態はどうか。また、改善・外部委託等の研究の進捗はどのような状況であるのか。

教育次長

徴収金を徴収するには、毎回教員が金融機関の窓口に向いて保護者の口座情報等のデータを手渡ししていたが、一部の学校園で導入していたネットバンキングを他の学校園でも順次導入することが決定しており、初期設定等により一時的な負担は増えるが、教員の負担軽減につながるかと考えている。引き続き各現場の意見を聞き費用面も踏まえ検討を進めていく。

日本共産党議員団

山本 直弘



大阪・関西万博について

問 大阪府内の学校等に対する大阪・関西万博への無料招

待に係る調査の状況等を踏まえて、市長の見解はどうか。

市長

市立小中高等学校、特別支援学校の全児童生徒が参加する校外学習として実施する場合、修学旅行や自然学校等と比べて規模が大きく、児童生徒の管理などを考えると学校と教職員の負担は膨大になると懸念する。現時点では児童生徒の安全が確保できる十分な情報を持っていないため、学校単位の行事ありきで進められていくことを心配している。今後、柔軟な対応も視野に県には準備を丁寧に進めてもらいたいと考えている。

日 本 維新の会

寺井 大地



学校における働き方改革について

問 教育委員会におけるオンライン申請などのDX化のニーズの把握はどう進めるのか。また、就学援助などのオンライン申請化の加速を進めるべきではないか。

教育次長

現状においても学校園や保護者との意見交換などから紙媒体の諸手続・届け出に係るオンライン申請化のニーズを把握しているところである。指摘の就学援助の支給申請などのオンライン化が実現できれば保護者の手続きの簡素化や教員の負担軽減な

どにつながることから、関係
部局と連携を図りDX化の取
り組みを進めていきたい。



福祉・医療

公明党

藤野 勝利



介護予防・日常生活
支援総合事業の拡充
について

問 高齢者の健康寿命の延伸
や介護保険料軽減のための予
防対策として、接骨院等が実
施する基準緩和型の通所型サ
ービスAを新メニューとして
導入すべきと考えるがどうか。

福祉局長 要支援者等に対す
る通所型サービスは、提案の
通所型サービスAのほか介護
保険では多様なメニューがあ
る。今後、要介護・要支援者
数の増加が予想され通所型サ
ービスの充実は介護予防・フ
レイル対策の一つとして有効
であると認識しており、他都
市を調査する中で有効と判断
したサービスについては導入
に向けた研究を行っている。



蒼風会

鷲田 真緒



児童数過多による児
童ホーム、こどもク
ラブ及び学校施設の
課題について

問 新1年生優先の入所決定
により、今利用中の1年生は、
来年度の定員超過に伴い児童
ホームの利用が困難であると
想定されるが、どのように対
処するのか。

こども青少年局長 公設児童
ホームにおいては1年生から
優先的に入所を決定しており、
現在入所している児童が来年
度に待機児童となる可能性が
あることから教育委員会と連
携の上、公設施設の増設も検
討していくが、入所できなか
った児童については、こども
クラブや既設の民間児童ホー
ムの利用を案内していきたい
と考えている。

日 本
維新の会

高谷 浩司



法人保育園への補助
について

問 支援が必要な児童を受け
入れた法人保育園に対し、年
間を通じて保育士を安定雇用
できる補助を行うべきと考え
るがどうか。

こども青少年局長 本市の法
人保育園等への障害児保育事
業補助金の単価は平成15年度
以降、約20年間変更していな
いことや、近年支援が必要な
児童が増えていること、さら
に法人保育園会からも補助制
度の充実を求める要望を受け
ていることから、阪神間の各
自治体の水準、昨今の物価高
や人件費の高騰、保育現場の
ニーズ等を踏まえ、保育士を
安定的に雇用できるような制
度の在り方を検討していきたい
と考えている。

みどりの
未来

迫田 敬一



子供を授かってから
就学するまでの間に
発行する冊子等への
記載について

問 子供や障害者の権利、発
達障害の解説、就学先の決定
過程等子供を授かってから
就学するまでの間に配布され
る冊子等に複数回記載しても
らいたがどうか。

吹野副市長 配布される冊子
や案内文書には、それぞれに
配布目的があり限りあるスペ
ースに議員提案の内容を漏れ
なく掲載することは困難であ
るが、発達に課題がある子供
が生き方の選択肢を狭められ
ることがないよう個別の相談
等においても丁寧に説明する

とともに、冊子への掲載を含
め子供の人權に関する配慮に
より意を用いて啓発していく。

公明党

蛭子 秀一



障害者・高齢者への
意思疎通支援につい
て

問 公共機関の窓口へ軟骨伝
導イヤホンを導入してほしい
が市の見解はどうか。

福祉局長 本庁や南北保健福
祉センター等の窓口において
は耳の聞こえにくい方に対し
従前から筆談ボード等を活用
し対応をしている。障害福祉
課においてはマイクで拾った
音声を拡大しイヤホンに伝達
するフェーストーカーという
機器を活用している。提案の
軟骨伝導イヤホンについては
大きな声で話す必要がなくプ
ライバシーを守ることができ
るメリットもあり、導入につ
いても今後検討していく。

公明党

土岐 良二



ヤングケアラー支援
の取組について

問 国が推進している窓口の
明確化の観点から、ヤングケ
アラ―支援に係る直接的な名
称の窓口を設置してはどうか。

こども青少年局長 相談窓口
については、いくしあ内外の
関係部署・関係機関と連携し
ワンストップかつ総合的な支
援を展開するいくしあ総合相
談窓口のメリットを最大限に
生かしながらヤングケアラー
を含む複合的な課題への対応
を進めていきたいと考えてお
り、提案のヤングケアラー専
門の相談窓口を含め、相談支
援の在り方について今後研究
していきたいと考えている。

蒼風会

丸岡 鉄也



子育て支援策につい
て

問 東近江市が元祖とされ、
他市でも好評のおむつ定期便
について、明石市と同様に本
市の新生児数を勘案し国・県
の補助金を活用して民間事業
者に委託した場合、一般財源
の負担は幾らになるか。

保健局長 令和5年度の出生
数約3300人で試算すると、
委託料は約1億4160万円
となり、提案の国・県の補助
金を活用した場合、出産・子
育て応援交付金が560万円、
母子保健衛生費国庫補助金が
2800万円であり、差し引
きすると一般財源は1億80
0万円が必要となる。

公明党

中尾 健一



支援を要する保育施設等の待機児童の受入れの強化について

問 目標を1年前倒し、令和7年4月に待機児童数をゼロにすることの市長の見解と目標達成に向けた決意はどうか。

市長 本年4月1日の待機児童数は11人まで減少し目標の実現まであと一息であるが保育所の利用希望者は現在も増え続けていることから、令和7年4月までに保育所を4カ所新設するなど保育定員の増加に取り組む。加えて保育士の確保・定着策の拡充を図り、あらゆる取り組みを推進することによって支援を必要とする児童を含め1人でも多くの児童が入所できるよう努めていく。

蒼風会

北村 保子



障害者（児）やその保護者への支援について

問 障害者等への支援の制度の見直しを国に強く求めるとともに、市として救済する方策を検討してほしいがどうか。

市長 障害者総合支援法では、原則介護保険サービスに係る

保険給付が優先となるが、国の事務連絡に基づき申請者が必要とする支援内容について個別の状況等を勘案した上で必要と判断すれば障害福祉サービスを支給するなど対応に努めている。経費については国の財源措置が十分ではなく市としての運用上の課題もあり国に対しては財源措置も含め、より弾力的な運用ができるよう引き続き要望していく。

無所属

池田 りな



子供・子育て支援について

問 西宮市のようなベビースタターによる訪問型病児・病後児保育の利用料金助成制度の導入は可能か。

こども青少年局長

病児・病後児保育事業については医療機関併設型の保育室において現在3医療機関で実施しており、1医療機関が休止中である。休止中の医療機関に代わる別の医療機関を募っているが、手を挙げる医療機関が見つからない状況が続いているため、医療機関併設型に加え、訪問型の導入が可能かどうか、現在、他都市の実施事例の情報収集に努めている。



資産等報告書等の概要 (提出議員)

蛭子 秀一、川崎 敏美、迫田 敬一、眞田 泰秀、佐野 剛志、須田 和、高谷 浩司、田中 淳司、田中 俊幸、辻 信行、津田加寿男、都築 徳昭、寺井 大地、東浦小夜子、土岐 良二、中尾 健一、長崎 くみ、中村 敦子、西藤 彰子、波多 正文、林 久博、開 康生、福島さと子、藤野 勝利、別府 建一、前迫 直美、眞崎 一子、松岡 洋司、松澤 千鶴、真鍋 修司、丸岡 鉄也、宮城 亜輻、安浪 順一、山本 直弘、鷺田 真緒、綿瀬 和人 (36人)

○資産等報告書・資産等補充報告書

- ・資産等報告書は、新たに資産等報告書を提出する議員で、令和5年（2023年）12月31日現在に、議員が有する土地、建物等の資産等の報告
- ・資産等補充報告書は、既に資産等報告書を提出した議員で、提出後議員が新たに有することとなった資産等であって、令和5年（2023年）12月31日現在において有するものの報告

項 目	資産等報告書	資産等補充報告書
土 地	(提出者なし)	1人
建 物		1人
預 貯 金 等		1人
自 動 車 等		1人
借 入 金		1人

○所得等報告書

令和5年（2023年）中の議員の給与所得等の各種所得等の報告

項 目	人 数	最 大 ～ 最 小
不 動 産 所 得	2人	155万7872円～3万8734円
配 当 所 得	1人	4424円
給 与 所 得	36人	1809万2400円～864万2400円
雑 所 得	7人	83万887円～5765円
株式等の事業・譲渡・雑所得	1人	6万3747円

○関連会社等報告書

令和6年（2024年）4月1日現在に、議員が報酬を得て会社等の役員、顧問その他の職に就いている場合の報告

項 目	人 数
民間会社の役員等	8人
本市の外郭団体の役員等（議会選出）	2人
上記両方に該当する者	3人

■議会の詳細な内容については、議会図書室、図書館等の会議録、議会報、またはホームページ（<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。

本市議会には、議員政治倫理条例に基づいた議員の資産公開制度があります。これは、議員自らが前年末日時点の土地や有価証券等の資産や所得、関連会社などから得た報酬に関する報告書などを4月30日までに議長に提出するものです。この報告書を提出するかどうかにについては、それぞれの議員の判断に委ねられている自主公開型と

議員の資産概要まとまる

なっています。

閲覧の手続きは

提出のあった報告書は公開しており、申請手続きにより議会図書室で閲覧することができます。詳しくは議会事務局総務課（☎6489-6103）まで、お問い合わせください。

「ガザ地区における即時停戦・休戦に向けた外交努力を求める決議」を全員賛成で可決

令和5年10月7日のハマスによる大規模攻撃及び拉致による乳幼児を含む人質事件と、それに対するイスラエル軍の武力による報復は現在も継続している。この武力衝突により、イスラエル・パレスチナ双方の一般市民は深刻な危機的状況にさらされており、特に、パレスチナ自治区ガザ地区の子供たちに大きな犠牲が生じていることは深刻な状況である。

特に憂慮されるのは、イスラエル軍がガザ地区最南部のラファへの侵攻を進めていることである。ラファにはガザ地区の総人口約220万人のうち、約150万人が避難していると言われており、その状況はさらに悪化している。本年5月26日にはラファの難民キャンプがイスラエル軍の空爆を受け、少なくとも45人の避難民が死亡した。さらに5月29日には医療活動に従事する赤新月社（イスラム教国の赤十字）の救急車が空爆され、救急救命要員2人が死亡するなど、事態はますます深刻化している。

このような事態を受け、各国がイスラエルに対する非難の声を上げている。日本も、上川陽子外相がイスラエルのカッツ外相と電話会談を行い、ラファでの軍事作戦に反対の意思を伝えるとともに、即時停戦を要請した。5月29日に開かれた国連安全保障理事会の緊急会合でも、各国がイスラエルの軍事作戦を非難し、米国も「イスラエルには自衛権があるが、民間人を守る義務もある」と苦言を呈した。

イスラエル・パレスチナ問題は、これまでの長い歴史から状況が複雑化し、過去にも幾度となく武力衝突が発生している。しかし、いかなる理由があろうとも、一般市民への攻撃と非人道的行為は正当化できるものではない。

よって、尼崎市議会は、一刻も早い事態の鎮静化と人道状況の改善により、イスラエル・パレスチナの平和が早期に実現することを強く求める。また、政府においては、関係各国及び国際社会との緊密な連携の下、停戦・休戦に向けた適切な外交努力を積極的に講じるよう、強く求める。

採決結果一覧表（第20回臨時会）

区 分			結果	公 明 党	日本維新の会	蒼 風 会	市 民 グ リ ー ン ク ラ ブ	議 員 団	日 本 共 産 党	青 雲 の 会	み ど り の 未 来	無 所 属 （光本議員）	無 所 属 （西田議員）	無 所 属 （池田議員）	付託委員会
				(12)	(7)	(5)	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)	(1)	(1)		
報告 条例	報告 第1号	専決処分（市税条例の一部改正）	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総 務
	議案 第52号	市税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総 務
予算	議案 第51号	一般会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）を含みます。

採決結果一覧表（第21回定例会）

区 分			結果	公	日	蒼	ク	議	日	青	み	無	無	無	付託委員会
				明	本	風	民	員	本	雲	み	（	（	（	
				党	維	会	民	団	共	の	の	光	西	池	
				(12)	(7)	(5)	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)	(1)	(1)		
条 例	議案 第55号	市税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総 務
	〃 第56号	高齢者乗合自動車運賃助成条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	〃 第57号	児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準等を定める条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第58号	社会福祉法に基づく軽費老人ホーム等の設備及び運営の基準を定める条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第59号	国民健康保険条例の一部改正	〃	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第60号	指定管理者選定委員会条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
予 算	議案 第53号	一般会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
	〃 第54号	地方卸売市場事業費補正予算（第1号）	〃	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	経済環境企業
	〃 第70号	一般会計補正予算（第3号）	〃	○	○	○	○	○	○	○ ×1	○	○	○	○	予算特別
その他の案件	議案 第61号	和解及び法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	文 教
	〃 第62号	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議	〃	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	〃 第63号	工事請負契約（子どもの育ち支援センター新館新築工事）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第64号	工事請負契約（子どもの育ち支援センター新館新築工事のうち機械設備工事）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第65号	工事請負契約（第1工場跡地整備・運営事業のうち整備工事）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	経済環境企業
	〃 第66号	訴えの提起（建物明渡し等請求事件）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	〃 第67号	物件の買入れ（小型動力ポンプ積載車）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第68号	物件の買入れ（高規格救急自動車）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第69号	物件の買入れ（尼崎市・伊丹市消防救急デジタル無線設備）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第71号	工事請負契約（子どもの育ち支援センター新館新築工事のうち電気設備工事）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
決 議	決議案第1号	ガザ地区における即時停戦・休戦に向けた外交努力を求める決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託 省略

※会派名の下（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）及び欠席議員（公明党1人）を含みます。

委員会活動報告

第20回臨時会

議会運営委員会

議事運営（議会日程、議案の付託先、採決の方法など）、資産等報告書等の概要の公表などについて協議。

常任委員会

総務委員会

専決処分報告1件、条例案1件を審査。

特別委員会

予算特別委員会

補正予算案1件を審査。

第21回定例会

議会運営委員会

議事運営（議会日程、議案の付託先、質問の取り扱い、陳情の取り扱い、採決の方法など）、政務活動費運用マニュアル等の一部改正、議会の機能強化及び改革に係る検討事項、決議案などについて協議。

常任委員会

総務委員会

条例案1件を審査。

文教委員会

その他の案件1件を審査。

健康福祉委員会

条例案5件、その他の案件3件を審査。

経済環境企業委員会・協議会

補正予算案1件、その他の案件1件を審査、協議事項1件を協議。

建設消防防災委員会・協議会

条例案1件、その他の案件4件、協議事項2件を協議。

特別委員会

予算特別委員会

補正予算案2件を審査。

閉会中の委員会

文教委員協議会

5月7日

協議事項1件を協議

議会の動き

（4月1日から
6月30日まで）

【4月】

12日▽議会改革検討委員会

16日▽議会だより編集委員会

19日▽議会運営委員会

▽議会総会

▽予算特別委員会

▽総務委員会

▽予算特別委員会

▽議会運営委員会

▽議会総会

24日▽政務活動費の制度検証等特別委員会

【5月】

7日▽文教委員協議会

17日▽議会運営委員会

▽政務活動費の制度検証等特別委員会

24日▽議会改革検討委員会

28日▽議会運営委員会

▽議会総会

31日▽議会運営委員会

▽議会総会

4日▽議会運営委員会

▽議会総会

5日▽議会（一般質問）

6日▽議会（一般質問）

7日▽議会（一般質問）

12日▽総務委員会

▽文教委員会

13日▽健康福祉委員会

▽経済環境企業委員会

▽予算特別委員会

（分科会）

14日▽建設消防防災委員会

▽予算特別委員会

（分科会）

18日▽議会運営委員会

▽会派代表者会

19日▽予算特別委員会

▽議会運営委員会

▽議会総会

▽予算特別委員会

▽健康福祉委員会

▽予算特別委員会

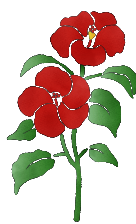
質問取扱要綱の一部改正について

一般質問の取り扱いについては、質問時間は答弁を含めて1人40分以内から1人30分以内になりました。

政務活動費運用マニュアル等を見直しました

本市議会議員による政務活動費の不可解な入出金及び有印私文書の偽造・変造が発覚した後設置された「政務活動費の制度検証等特別委員会」の検証結果に基づき、会派内でのチェック体制の強化、支払方法の制限、クレジットカードや店舗等のポイントが付与された場合は、支払額に充当するなど、より厳しい運用へと変更しました。

詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください。



その他の委員会

議会改革検討委員会

検討事項「議会図書室の機能強化」については、協議をこの程度にとどめることと全会一致で決しました。

「休日議会の開催」については、協議をこの程度にとどめることと全会一致で決しました。

「議員定数・議員報酬・政務活動費の検討」については、協議をこの程度にとどめることと全会一致で決しました。

また、物価高騰に加えて7月から電気代が上がり、市民の暮らしは大変です。クーラーの使用は我慢しないで、健康管理に留意してお過ごしください。

次回定例会の予定

次回定例会は9月の予定です

詳しくは、議事課までお問い合わせください。

市議会の審議の様子は、市議会ホームページでご覧になれます。



（I・M）

編集後記

照り付ける日差しが肌を刺す、厳しい夏の到来です。世界中で起こる気候変動、猛暑と大雨や台風が地球が悲鳴を上げているように見えます。日本は亜熱帯地域になったのではないかと思わされます。公園や河川敷、路上の雑草の成長に驚かされます。

また、物価高騰に加えて7月から電気代が上がり、市民の暮らしは大変です。クーラーの使用は我慢しないで、健康管理に留意してお過ごしください。